



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名 株式会社 関西アーバン銀行
 コード番号 8545 URL <http://www.kansaiurban.co.jp>
 代表者 (役職名) 頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北 幸二
 (氏名) 山崎 康孝
 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 06-6281-7000

上場取引所 東大

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	107,720	△7.5	10,500	70.3	6,272	18.8
23年3月期	116,487	17.4	6,163	—	5,275	—

(注) 包括利益 24年3月期 9,267百万円 (38.1%) 23年3月期 6,709百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	6.41	6.41	5.3	0.2	9.7
23年3月期	5.00	3.82	4.6	0.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	4,280,896	147,732	2.7	111.18	9.46
23年3月期	4,306,616	143,709	2.6	105.62	9.40

(参考) 自己資本 24年3月期 118,815百万円 23年3月期 114,769百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 (注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、24年3月期につきましては、速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△32,319	△23,843	△5,441	158,326
23年3月期	△13,517	△27,146	△1,854	219,929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,205	59.9	2.8
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,205	46.7	2.7
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		40.4	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,500	7.1	3,500	△1.6	円 銭 4.76
通期	11,000	4.7	7,000	11.5	7.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	737,918,913 株	23年3月期	737,918,913 株
24年3月期	2,799,429 株	23年3月期	2,793,615 株
24年3月期	735,129,616 株	23年3月期	735,130,631 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	98,245	△7.0	8,143	109.2	5,337	13.8
23年3月期	105,663	18.1	3,891	—	4,687	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5.14	5.14
23年3月期	4.20	3.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	4,276,906	120,868	2.8	113.85	9.55
23年3月期	4,299,988	117,719	2.7	109.51	9.53

(参考) 自己資本 24年3月期 120,774百万円 23年3月期 117,627百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、24年3月期につきましては、速報値であります。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	14.9	3,500	12.0	4.76
通期	9,000	10.5	7,000	31.1	7.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

		1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計	
		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第一回甲種 優先株式	23年3月期	—	0.00	—	31.50	31.50	866
	24年3月期	—	0.00	—	30.71	30.71	844
	25年3月期(予想)	—	0.00	—	30.69	30.69	
第二回甲種 優先株式	23年3月期	—	0.00	—	31.50	31.50	728
	24年3月期	—	0.00	—	30.71	30.71	710
	25年3月期(予想)	—	0.00	—	30.69	30.69	

(注) 第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式の配当金は、各々の発行価格に配当年率(6ヵ月 円LIBOR+3.50%)を乗じて算出することとなり、上記1株当たり配当金は配当金額を1株当たりの金額に引き直したものであります。

【参考】

1. 「平成24年3月期の連結業績」指標算式

- 1株当たり当期純利益

当期純利益 - 優先株式配当金総額

普通株式の期中平均株式数(除く自己株式)

(注)算定の基礎となる金額等につきましては、59～60ページ及び79～80ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

- 自己資本当期純利益率

当期純利益 - 優先株式配当金総額

× 100

{(期首純資産の部の合計額 - 優先株式 - 新株予約権 - 少数株主持分) +
(期末純資産の部の合計額 - 優先株式 - 新株予約権 - 少数株主持分)} ÷ 2

- 1株当たり純資産

純資産の部の合計額 - 優先株式 - 優先配当額 - 新株予約権 - 少数株主持分

期末の普通株式の数(除く自己株式)

(注)算定の基礎となる金額等につきましては、59～60ページ及び79～80ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

- 配当性向

当該事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり個別配当金(合計)

× 100

1株当たり当期純利益

- 純資産配当率

普通株式に係る1株当たり個別配当金(合計)

× 100

(期首1株当たり純資産 + 期末1株当たり純資産) ÷ 2

2. 「平成25年3月期の業績予想」指標算式

- 1株当たり予想当期純利益

予想当期純利益 - 予想優先株式配当金総額

期末の普通株式の数(除く自己株式)

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	27
(リース取引関係)	28
(関連当事者情報)	30
(税効果会計関係)	32
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	43
(金銭の信託関係)	45
(その他有価証券評価差額金)	45
(デリバティブ取引関係)	46
(退職給付関係)	52
(ストック・オプション等関係)	53
(1株当たり情報)	59
(重要な後発事象)	60

5. 個別財務諸表	61
(1) 貸借対照表	61
(2) 損益計算書	64
(3) 株主資本等変動計算書	66
(4) 継続企業の前提に関する注記	70
(5) 重要な会計方針	70
(6) 追加情報	72
(7) 注記事項	73
(貸借対照表関係)	73
(損益計算書関係)	75
(株主資本等変動計算書関係)	75
(リース取引関係)	76
(有価証券関係)	76
(税効果会計関係)	77
(1株当たり情報)	79
(重要な後発事象)	80
6. その他	81
役員の異動	81

※ (別添資料)平成23年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(イ) 平成24年3月期の経営成績

①単体

単体の経営成績は、貸出金利息が減少したこと等により、資金利益が前年同期間比9億53百万円減少したことなどから、国債等債券損益を除いた業務粗利益は前年同期間比6億35百万円減少の704億86百万円となりました。一方、経費（除く臨時処理分・のれん償却）が前年同期間比11億2百万円減少したことから、コア業務純益は前年同期間比4億67百万円増加の274億76百万円となりました。また、国債等債券損益が前年同期間比29億23百万円減少したことにより、実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）は前年同期間比24億56百万円減少の277億28百万円となりました。

与信関係費用は、前年同期間比70億1百万円減少の174億11百万円となったこと等により、経常利益は前年同期間比42億51百万円増加し81億43百万円、当期純利益は前年同期間比6億49百万円増加の53億37百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	23年度	22年度比		22年度
業務粗利益	70,738	△3,559		74,297
(除く国債等債券損益)	(70,486)	(△635)		(71,122)
資金利益	67,660	△953		68,614
役務取引等利益	1,501	491		1,009
その他業務利益	1,575	△3,097		4,673
(うち国債等債券損益)	(251)	(△2,923)		(3,174)
経費（除く臨時処理分・のれん償却）	△43,010	1,102		△44,113
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）	27,728	△2,456		30,184
コア業務純益（除く国債等債券損益）	27,476	467		27,009
のれん償却額	△736	-		△736
一般貸倒引当金繰入額①	11,159	9,208		1,950
業務純益	38,150	6,752		31,398
不良債権処理額②	△28,571	△2,207		△26,363
経常利益	8,143	4,251		3,891
特別損益	△262	△2		△259
当期純利益	5,337	649		4,687
与信関係費用（①+②）	△17,411	7,001		△24,413

(注) 損失又は減益には△を付しております。

②連結

連結の経営成績は、主に単体の経営成績を反映して連結粗利益が前年同期比31億56百万円減少の800億85百万円となりました。また、与信関係費用が前年同期比70億99百万円減少の210億8百万円となったこと等により、経常利益は前年同期比43億37百万円増加し105億円、当期純利益は前年同期比9億96百万円増加の62億72百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	23年度	22年度比	
		22年度	
連結粗利益	80,085	△3,156	83,241
営業経費	△48,415	316	△48,732
与信関係費用	△21,008	7,099	△28,108
経常利益	10,500	4,337	6,163
特別損益	△272	△157	△115
当期純利益	6,272	996	5,275

(注) 損失又は減益には△を付しております。

(ロ) 平成25年3月期の見通し

平成25年3月期につきましては、引き続き「収益性」「効率性」「健全性」のバランスのとれた企業基盤確立に注力し、収益体質及び財務基盤の強化を図ってまいります。

業績は、連結経常利益110億円、連結当期純利益70億円、単体は経常利益90億円、当期純利益70億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①預金・貸出金

当連結会計年度末の預金は、預金利回りをより強く意識した業務運営を行ったこと等から、前連結会計年度末比892億円減少の3兆6,814億円となりました。また、貸出金については、住宅ローンの順調な増加を主要因として、前連結会計年度末比265億円増加の3兆5,022億円となりました。

②総資産額・純資産額

総資産額は、前連結会計年度末比257億円減少し4兆2,808億円、純資産額は当期において62億円の純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末比40億円増加し、1,477億円となりました。

また、純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末比24億円増加の1,202億円となりました。

③キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が△323億19百万円、有価証券の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が△238億43百万円、配当等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が△54億41百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比616億円減少し、1,583億円となりました。

④自己資本比率（国内基準）（速報値）

連結自己資本比率は9.46%（23年3月末比+0.06ポイント）、単体自己資本比率は9.55%（23年3月末比+0.02ポイント）となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、株主重視の安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当行を取り巻く環境を考慮し、前期末と同じく普通株式1株当たり3円の期末配当金を予定しております。なお、優先株式につきましては、それぞれ所定の金額といたします。

また、次期につきましても、普通株式1株当たり3円の配当を予定しております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

（4）事業等のリスク

当行及び当行グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある事業その他に関するリスクには、主に次のようなものがあります。当行は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

- ・ 不良債権残高及び与信関係費用が増加するリスク
- ・ 連結子会社に関するリスク
- ・ 保有有価証券価格下落のリスク
- ・ 自己資本比率が悪化するリスク
- ・ 当行に対する外部格付が低下するリスク
- ・ 決済リスク
- ・ お客さまに関する情報が漏洩するリスク
- ・ オペレーショナル・リスク
- ・ 災害等の発生に関するリスク
- ・ 損害賠償請求訴訟等を提起されるリスク
- ・ 当行及び当行グループのビジネス戦略が奏功しないリスク
- ・ 各種の規制及び制度等（法律、政策及び会計制度等）の変更に伴うリスク
- ・ コンプライアンス態勢の整備が奏功しないリスク
- ・ 金融業界、当行及び当行グループに対する否定的な報道
- ・ 親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループとの関係変更に伴うリスク

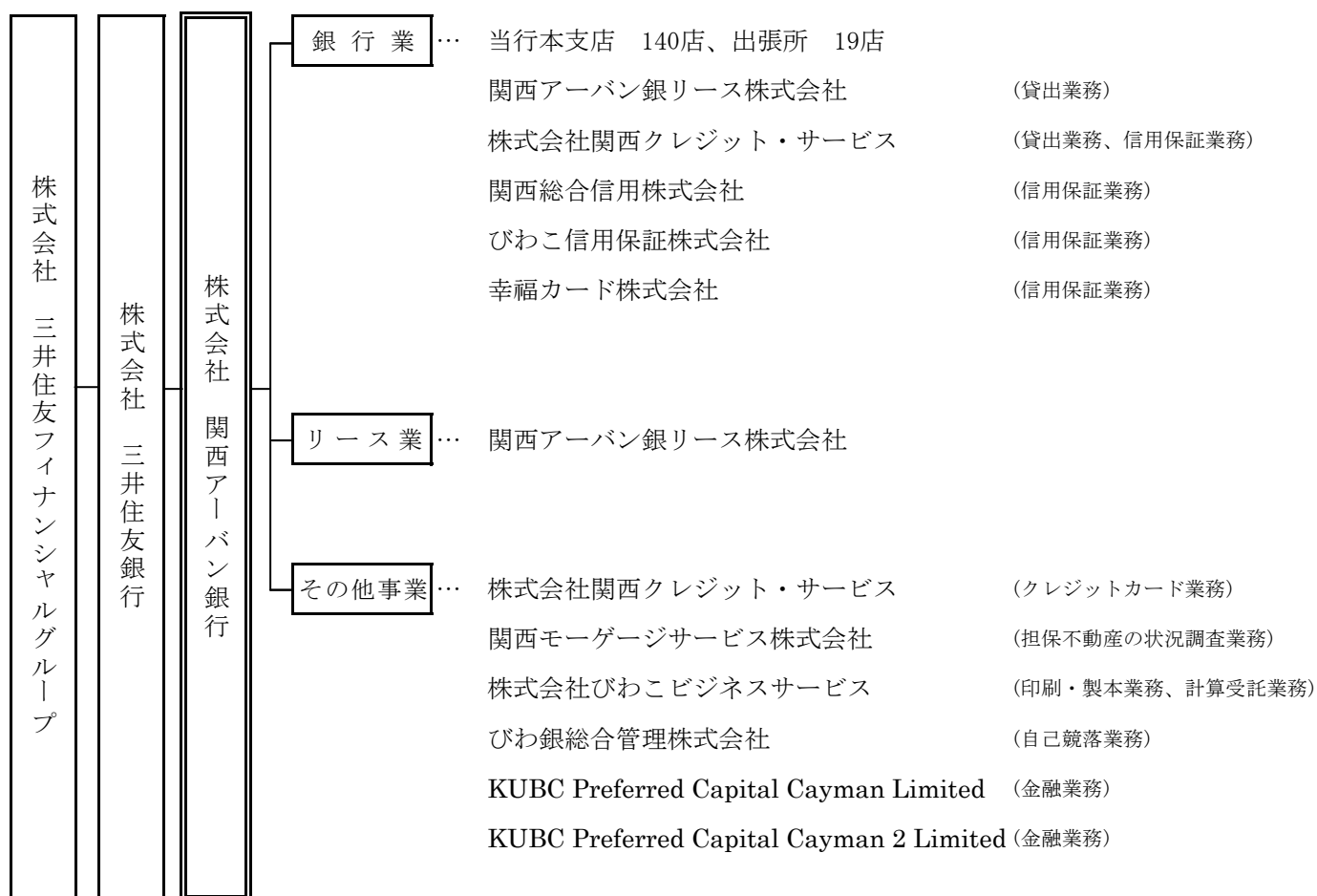
2. 企業集団の状況

企業集団は、当行、連結子会社10社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスを提供しております。企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

<事業系統図>

各業務は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

また、子会社は全て連結子会社であり、非連結子会社及び関連会社（持分法適用会社）はありません。



※ 当連結会計年度において、連結子会社であった関銀リース株式会社とびわ銀リース株式会社が、関銀リース株式会社を存続会社として合併し、社名を関西アーバン銀リース株式会社と変更しました。また、株式会社関西クレジット・サービスとびわ銀カード株式会社が、株式会社関西クレジット・サービスを存続会社として合併しました。連結子会社同士の合併のため、連結の範囲に変更はありませんが、連結子会社の数は2社減少しております。

なお、びわ銀総合管理株式会社は、平成24年3月31日をもって解散し、現在清算中であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行の企業理念は、三井住友銀行グループのリテールバンクとして、銀行業を通じて社会の発展・繁栄に貢献すると共に、健全で安定的な成長を実現することで社会、お客さま、株主の揺るぎない信頼を確立することにあります。

この経営理念の下、

○地域に密着した真に一流のリージョナルバンクへの挑戦

～地域重視、お客さま重視の徹底により、お客さまに信頼されお役に立つ、地域と共存共栄する銀行を目指します～

○高い経営効率と強靱な経営体力の構築

～強固な顧客基盤の確立と健全かつ効率的経営によって持続的安定成長を実現し、企業価値向上を目指します～

○活力溢れる逞しい人材集団の形成

～風通しのよい自由闊達な企業風土を醸成し、お客さまに信頼される逞しい人材の育成に努めます～

の3点を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成22年度から平成24年度までの3年間を対象とする中期経営計画に取り組んでおり、最終年度であります平成24年度の中期財務目標として以下の5項目を掲げております。

○コア業務純益	280億円
○当期純利益	100億円以上
○コアOHR	60%程度
○金融再生法の開示債権比率	3%台
○連結自己資本比率(国内基準)	10%程度

上記目標の実現を図ることで、「収益性」「効率性」「健全性」のバランスのとれた企業基盤を確立し、関西全域のお客さまに良質な金融サービスをご提供する広域地銀として、持続的安定的な成長を目指してまいります。

なお、平成24年度の業績計画については、新たに近時の金融情勢等を踏まえ策定した計数を、決算説明資料P.12に記載しております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当行は、平成22年3月の合併を機に、当初の3年間を当行が将来的に関西のマザーバンクと評価いただける「存在感」の高い銀行となるための助走期間と位置づけ、取引基盤の一段拡充と経営体力の強化により、広域地銀としての強固な基礎を固めるため、平成22年度から平成24年度までの3年間を対象とする中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画の2年間においては、地元関西で存在感の高い広域地銀の実現を目指すべく、各種施策を積極的に打ち出し、高品質のリテールモデルの推進を図ってまいりました。中期経営計画の最終年度を迎えるにあたり、引き続き以下の3点を基本テーマとして取り組み、「関西をもっと元気に!」を行内共通の行動・思考の基本原則として、地域経済の発展に一段と貢献する広域地銀への成長を期してまいります。

○収益基盤の再構築

地域密着のリテール営業推進により、安定した収益基盤・顧客基盤を確立します。

○強靱な企業体力の構築

リスク管理の高度化と低コスト構造の実現により、強靱な企業体力を構築します。

○地域への貢献度向上

環境保全活動とお客さま満足度の高い職員の育成により、企業市民としての貢献度を高めます。

また、上記の基本テーマを実現するために、以下の戦略に取り組んでまいります。

①営業戦略：高品質のリテールモデル推進

三井住友銀行グループとしての質の高い金融ノウハウ、広域地銀としての情報・取引先ネットワークを最大限活用し、地域に根ざす広域地銀を実現することにより、安定したリテール業務による収益基盤を確立してまいります。

②企業体力強化戦略：安定・強靱な運営体制の確立

リスク管理やコンプライアンス態勢等の経営管理態勢の強化を図ってまいります。あわせて、経営体力の更なる強化を図っていく観点から、一段と効率的な業務運営体制を追求してまいります。健全、高効率、高生産性の企業基盤を確立し、お客さまから一段と高い信頼を得る銀行を目指してまいります。

③貢献度向上戦略：社会的責任の発揮

環境保全と企業活動の共生や環境行動普及への情報発信等の環境行動を充実させてまいります。また、お客さま満足度の高い人材育成に取り組んでまいります。地域金融機関として、そこで働く銀行員として、社会的責任を更に発揮してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	227,877	166,128
コールローン及び買入手形	3,361	722
有価証券	473,529	497,598
貸出金	3,475,634	3,502,205
外国為替	5,613	5,077
その他資産	50,943	52,680
有形固定資産	31,564	28,886
建物	12,419	11,186
土地	14,315	13,439
その他の有形固定資産	4,830	4,260
無形固定資産	19,394	18,705
ソフトウェア	4,616	4,691
のれん	13,935	13,198
その他の無形固定資産	842	814
繰延税金資産	50,591	48,170
支払承諾見返	14,034	11,509
貸倒引当金	△45,930	△50,787
資産の部合計	4,306,616	4,280,896
負債の部		
預金	3,770,718	3,681,438
譲渡性預金	206,300	264,000
借入金	53,522	58,271
外国為替	37	13
社債	72,210	74,200
その他負債	36,440	33,906
賞与引当金	2,080	2,148
退職給付引当金	4,969	5,131
役員退職慰労引当金	452	452
睡眠預金払戻損失引当金	410	504
偶発損失引当金	1,121	1,058
再評価に係る繰延税金負債	607	529
支払承諾	14,034	11,509
負債の部合計	4,162,907	4,133,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	66,360	66,360
利益剰余金	4,996	7,472
自己株式	△583	△582
株主資本合計	117,812	120,289
その他有価証券評価差額金	△3,910	△2,264
繰延ヘッジ損益	24	△122
土地再評価差額金	842	912
その他の包括利益累計額合計	△3,043	△1,474
新株予約権	91	94
少数株主持分	28,847	28,822
純資産の部合計	143,709	147,732
負債及び純資産の部合計	4,306,616	4,280,896

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	116,487	107,720
資金運用収益	87,874	83,185
貸出金利息	81,007	76,969
有価証券利息配当金	4,256	3,998
コールローン利息及び買入手形利息	182	141
預け金利息	18	20
その他の受入利息	2,409	2,055
役務取引等収益	13,648	13,902
その他業務収益	12,911	8,806
その他経常収益	2,051	1,827
償却債権取立益	—	22
その他の経常収益	2,051	1,804
経常費用	110,323	97,219
資金調達費用	16,323	12,556
預金利息	12,185	8,364
譲渡性預金利息	375	299
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	59	113
借入金利息	1,273	1,169
社債利息	1,697	2,053
その他の支払利息	730	554
役務取引等費用	6,853	6,269
その他業務費用	8,016	6,981
営業経費	48,732	48,415
その他経常費用	30,398	22,996
貸倒引当金繰入額	23,625	18,053
その他の経常費用	6,772	4,942
経常利益	6,163	10,500
特別利益	775	205
固定資産処分益	1	205
償却債権取立益	12	—
退職給付制度改定益	761	—
特別損失	890	477
固定資産処分損	26	218
減損損失	133	259
その他の特別損失	730	—
税金等調整前当期純利益	6,047	10,228
法人税、住民税及び事業税	485	22
法人税等調整額	△1,163	2,506
法人税等合計	△678	2,528
少数株主損益調整前当期純利益	6,725	7,699
少数株主利益	1,449	1,427
当期純利益	5,275	6,272

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,725	7,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	1,639
繰延ヘッジ損益	△300	△146
土地再評価差額金	—	75
その他の包括利益合計	△16	1,567
包括利益	6,709	9,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,262	7,847
少数株主に係る包括利益	1,446	1,420

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,039	47,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,039	47,039
資本剰余金		
当期首残高	66,875	66,360
当期変動額		
剰余金の配当	△514	—
当期変動額合計	△514	—
当期末残高	66,360	66,360
利益剰余金		
当期首残高	3,087	4,996
当期変動額		
剰余金の配当	△3,375	△3,800
当期純利益	5,275	6,272
自己株式の処分	△1	△1
土地再評価差額金の取崩	9	4
当期変動額合計	1,908	2,475
当期末残高	4,996	7,472
自己株式		
当期首残高	△582	△583
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	5	5
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	△583	△582
株主資本合計		
当期首残高	116,420	117,812
当期変動額		
剰余金の配当	△3,890	△3,800
当期純利益	5,275	6,272
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	3	3
土地再評価差額金の取崩	9	4
当期変動額合計	1,392	2,477
当期末残高	117,812	120,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,197	△3,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286	1,645
当期変動額合計	286	1,645
当期末残高	△3,910	△2,264
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	324	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△300	△146
当期変動額合計	△300	△146
当期末残高	24	△122
土地再評価差額金		
当期首残高	851	842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	70
当期変動額合計	△9	70
当期末残高	842	912
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,020	△3,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	1,569
当期変動額合計	△23	1,569
当期末残高	△3,043	△1,474
新株予約権		
当期首残高	81	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	2
当期変動額合計	10	2
当期末残高	91	94
少数株主持分		
当期首残高	28,894	28,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	△25
当期変動額合計	△46	△25
当期末残高	28,847	28,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	142,376	143,709
当期変動額		
剰余金の配当	△3,890	△3,800
当期純利益	5,275	6,272
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	3	3
土地再評価差額金の取崩	9	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	1,546
当期変動額合計	1,332	4,023
当期末残高	143,709	147,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,047	10,228
減価償却費	3,947	3,921
減損損失	133	259
のれん償却額	736	736
貸倒引当金の増減(△)	△2,881	4,857
賞与引当金の増減額(△は減少)	97	67
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,285	161
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△57	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	27	93
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△309	△62
資金運用収益	△87,874	△83,185
資金調達費用	16,323	12,556
有価証券関係損益(△)	△1,057	△193
為替差損益(△は益)	△2	△2
固定資産処分損益(△は益)	25	13
貸出金の純増(△)減	21,269	△26,570
預金の純増減(△)	△78,323	△89,280
譲渡性預金の純増減(△)	37,850	57,700
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	4,028	6,722
有利息預け金の純増(△)減	△1,509	146
コールローン等の純増(△)減	△2,737	2,638
コールマネー等の純増減(△)	△170	—
外国為替(資産)の純増(△)減	1,526	536
外国為替(負債)の純増減(△)	27	△24
資金運用による収入	88,175	81,451
資金調達による支出	△20,858	△14,882
その他	2,398	165
小計	△14,450	△31,945
法人税等の支払額	△983	△502
法人税等の還付額	1,916	127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,517	△32,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△493,533	△436,663
有価証券の売却による収入	442,709	354,831
有価証券の償還による収入	29,114	59,599
有形固定資産の取得による支出	△2,401	△1,608
有形固定資産の売却による収入	74	1,467
無形固定資産の取得による支出	△3,076	△1,733
その他	△32	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,146	△23,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	3,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,500	△5,000
劣後特約付社債の発行による収入	23,998	23,818
劣後特約付社債の償還による支出	△18,000	△22,000
配当金の支払額	△3,890	△3,800
少数株主への配当金の支払額	△1,459	△1,458
自己株式の取得による支出	△6	△4
自己株式の処分による収入	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,854	△5,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,516	△61,602
現金及び現金同等物の期首残高	262,445	219,929
現金及び現金同等物の期末残高	219,929	158,326

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕	
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 10社 会社名 関西アーバン銀リース株式会社 株式会社関西クレジット・サービス 関西総合信用株式会社 びわこ信用保証株式会社 関西モーゲージサービス株式会社 株式会社びわこビジネスサービス びわ銀総合管理株式会社 幸福カード株式会社 KUBC Preferred Capital Cayman Limited KUBC Preferred Capital Cayman 2 Limited 当連結会計年度において、連結子会社であった関銀リース株式会社とびわ銀リース株式会社が、関銀リース株式会社を存続会社として合併し、社名を関西アーバン銀リース株式会社と変更しました。また、株式会社関西クレジット・サービスとびわ銀カード株式会社が、株式会社関西クレジット・サービスを存続会社として合併しました。連結子会社同士の合併のため、連結の範囲に変更はありませんが、連結子会社の数は2社減少しております。 なお、びわ銀総合管理株式会社は、平成24年3月31日をもって解散し、現在清算中であります。	
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 (2) 持分法適用の関連会社 (3) 持分法非適用の非連結子会社 (4) 持分法非適用の関連会社	該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 1月24日 2社 3月末日 8社 (2) 1月24日を決算日とする連結子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。	
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、株式は連結決算日前1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	

	<p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>				
	<p>(3) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="718 504 1101 571"> <tr> <td>建 物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>②無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p>	建 物	7年～50年	その他	2年～20年
建 物	7年～50年				
その他	2年～20年				
	<p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>				
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は182,517百万円であります。</p>				

	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻により発生する損失に備えるため、過去の預金払戻実績に基づく将来の払戻請求見込額を計上しております。</p>
	<p>(10) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、保証協会保証付貸出金について、将来発生する負担金の支払いに備えるため、過去の代位弁済等の実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>

	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
	<p>(13) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。</p>
	<p>(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。</p>
	<p>(15) 消費税等の会計処理</p> <p>当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、主に税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>
	<p>(16) 連結納税制度の適用</p> <p>当行及び一部の連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

【連結貸借対照表関係】

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,305百万円、延滞債権額は120,095百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は773百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,547百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は131,722百万円であります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,425百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	10百万円
有価証券	346,687百万円
貸出金	1,799百万円
その他資産(リース投資資産)	12,346百万円
その他資産(延払資産)	3,318百万円

担保資産に対応する債務

預 金	984百万円
借入金	29,868百万円

上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券11,332百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は3,976百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、618,827百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが615,930百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 957百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 24,125百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 948百万円

（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金26,250百万円が含まれております。

12. 社債は、劣後特約付社債であります。

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,719百万円であります。

【連結損益計算書関係】

1. 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間異動のない一定の預金等に係る収益計上額1,291百万円、株式等売却益113百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却1,366百万円、保証協会保証付貸出金に対する負担金1,099百万円、株式等売却損556百万円、貸出債権売却に伴う損失551百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額504百万円を含んでおります。
3. 当行は、営業用店舗については、営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから営業店単位を、遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

また、連結子会社は、各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の店舗の統廃合により廃止が決定している稼働資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計259百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	用途	種類	減損損失
稼働資産	大阪府下	営業用店舗1か店	建物	27百万円
	大阪府外	営業用店舗等28か店	土地建物等	218百万円
遊休資産	大阪府下	遊休資産7物件	土地	11百万円
	大阪府外	遊休資産2物件	土地	1百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

【連結包括利益計算書関係】

その他の包括利益に係る組替調整額と税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	2,395	百万円
組替調整額	△ 752	〃
税効果調整前	1,643	〃
税効果額	△ 4	〃
その他有価証券評価差額金	1,639	〃

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△ 182	〃
組替調整額	△ 55	〃
税効果調整前	△ 238	〃
税効果額	91	〃
繰延ヘッジ損益	△ 146	〃

土地再評価差額金：

当期発生額	-	〃
組替調整額	-	〃
税効果調整前	-	〃
税効果額	75	〃
土地再評価差額金	75	〃

その他の包括利益合計

1,567 〃

【連結株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	737,918	—	—	737,918	
種類株式	50,625	—	—	50,625	
うち第一回 甲種優先株式	27,500	—	—	27,500	
うち第二回 甲種優先株式	23,125	—	—	23,125	
合計	788,543	—	—	788,543	
自己株式					
普通株式	2,793	30	24	2,799	①・②
種類株式	—	—	—	—	
うち第一回 甲種優先株式	—	—	—	—	
うち第二回 甲種優先株式	—	—	—	—	
合計	2,793	30	24	2,799	

① 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

② 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、ストック・オプションの権利行使による減少24千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			94	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,205	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日	
	種類株式	第一回甲種 優先株式	866	31.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
		第二回甲種 優先株式	728	31.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
	計	3,800				

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,205	利益剰余金	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日	
	種類株式	第一回甲種 優先株式	844	利益剰余金	30.71	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
		第二回甲種 優先株式	710	利益剰余金	30.71	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
	計	3,760					

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成24年3月31日現在

現金預け金勘定	166,128百万円
定期預け金	△290百万円
普通預け金	△2,264百万円
その他預け金	△5,246百万円
現金及び現金同等物	158,326百万円

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、信用保証業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っております。

「リース業」は、リース業務を行っております。「その他事業」は、クレジットカード業務等「銀行業」、「リース業」以外の金融サービス業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失、資産の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益 ①	79,609	1,486	2,754	83,850
経費 ②	45,789	900	1,111	47,801
与信関係費用 ③	27,840	142	125	28,108
セグメント利益 ①-②-③	5,980	443	1,517	7,941
セグメント資産	4,286,100	37,238	32,208	4,355,547

(2) 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益 ①	76,185	1,476	2,706	80,369
経費 ②	44,591	1,053	1,191	46,836
与信関係費用 ③	20,926	△ 6	88	21,008
セグメント利益 ①-②-③	10,668	429	1,426	12,524
セグメント資産	4,262,263	37,961	32,445	4,332,669

3. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益	7,941	12,524
セグメント間取引消去(△)	△ 190	48
株式等損(△)益	△ 674	△ 571
その他	△ 913	△ 1,500
連結損益計算書の経常利益	6,163	10,500

(注) 1. 株式等損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

2. その他には、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんの償却額△736百万円が含まれております。

(2) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,355,547	4,332,669
セグメント間取引消去(△)	△ 48,931	△ 51,773
連結貸借対照表の資産合計	4,306,616	4,280,896

【リース取引関係】

前連結会計年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 〔貸手側〕</p> <p>(1) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額及び見積残存価額部分の金額及び見積残高価額部分の金額並びに受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分の金額</td> <td style="text-align: right;">21,033 百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分の金額</td> <td style="text-align: right;">2,066 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△ 3,339 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">19,760 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の残存期間別明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center;">リース債権に係るリース料債権部分 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">80</td><td style="text-align: center;">8,075</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">47</td><td style="text-align: center;">5,129</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">36</td><td style="text-align: center;">3,623</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">34</td><td style="text-align: center;">2,312</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">24</td><td style="text-align: center;">1,148</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">5</td><td style="text-align: center;">744</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">228</td><td style="text-align: center;">21,033</td></tr> </tbody> </table> <p>リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、貸手側は平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を「その他資産」中のリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は391百万円多く計上されています。</p>	リース料債権部分の金額	21,033 百万円	見積残存価額部分の金額	2,066 百万円	受取利息相当額	△ 3,339 百万円	期末リース投資資産	19,760 百万円		リース債権に係るリース料債権部分 (百万円)	リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)	1年以内	80	8,075	1年超2年以内	47	5,129	2年超3年以内	36	3,623	3年超4年以内	34	2,312	4年超5年以内	24	1,148	5年超	5	744	合計	228	21,033	<p>1. ファイナンス・リース取引 〔貸手側〕</p> <p>(1) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額及び見積残存価額部分の金額及び見積残高価額部分の金額並びに受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分の金額</td> <td style="text-align: right;">23,014 百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分の金額</td> <td style="text-align: right;">2,343 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△ 2,966 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">22,390 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の残存期間別明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center;">リース債権に係るリース料債権部分 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">47</td><td style="text-align: center;">8,491</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">36</td><td style="text-align: center;">5,714</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">34</td><td style="text-align: center;">4,122</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">24</td><td style="text-align: center;">2,737</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">6</td><td style="text-align: center;">1,254</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">692</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">148</td><td style="text-align: center;">23,014</td></tr> </tbody> </table> <p>リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、貸手側は平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を「その他資産」中のリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は285百万円多く計上されています。</p>	リース料債権部分の金額	23,014 百万円	見積残存価額部分の金額	2,343 百万円	受取利息相当額	△ 2,966 百万円	期末リース投資資産	22,390 百万円		リース債権に係るリース料債権部分 (百万円)	リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)	1年以内	47	8,491	1年超2年以内	36	5,714	2年超3年以内	34	4,122	3年超4年以内	24	2,737	4年超5年以内	6	1,254	5年超	-	692	合計	148	23,014
リース料債権部分の金額	21,033 百万円																																																																
見積残存価額部分の金額	2,066 百万円																																																																
受取利息相当額	△ 3,339 百万円																																																																
期末リース投資資産	19,760 百万円																																																																
	リース債権に係るリース料債権部分 (百万円)	リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)																																																															
1年以内	80	8,075																																																															
1年超2年以内	47	5,129																																																															
2年超3年以内	36	3,623																																																															
3年超4年以内	34	2,312																																																															
4年超5年以内	24	1,148																																																															
5年超	5	744																																																															
合計	228	21,033																																																															
リース料債権部分の金額	23,014 百万円																																																																
見積残存価額部分の金額	2,343 百万円																																																																
受取利息相当額	△ 2,966 百万円																																																																
期末リース投資資産	22,390 百万円																																																																
	リース債権に係るリース料債権部分 (百万円)	リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)																																																															
1年以内	47	8,491																																																															
1年超2年以内	36	5,714																																																															
2年超3年以内	34	4,122																																																															
3年超4年以内	24	2,737																																																															
4年超5年以内	6	1,254																																																															
5年超	-	692																																																															
合計	148	23,014																																																															

前連結会計年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>〔借手側〕 該当事項はありません。</p> <p>〔貸手側〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152 百万円</td> </tr> </table>	1年内	79 百万円	1年超	72 百万円	合計	152 百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>〔借手側〕 該当事項はありません。</p> <p>〔貸手側〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> </table>	1年内	58 百万円	1年超	39 百万円	合計	98 百万円
1年内	79 百万円												
1年超	72 百万円												
合計	152 百万円												
1年内	58 百万円												
1年超	39 百万円												
合計	98 百万円												

【関連当事者情報】

I. 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	49.77% (0.35%)	銀行業務	営業取引	87,555	預金	80,704
									借入金	18,000

(注) 1. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有(内書き)であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 一般の取引先と同様に決定しております。

(2) 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

(3) 営業取引の取引金額は、預金の平均残高であります。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	SMBC信用保証株式会社	東京都港区	187,720	銀行業	0.11%	銀行業務	営業取引	50,000	譲渡性預金	50,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般の取引先と同様に決定しております。

2. 営業取引の取引金額は、譲渡性預金の平均残高であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、大阪、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

株式会社三井住友銀行(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、関連会社はありません。

II. 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	49.76%(0.35%)	銀行業務	営業取引	22,583	預金 借入金	120 18,000

(注) 1. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有(内書き)であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 一般の取引先と同様に決定しております。

(2) 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

(3) 営業取引の取引金額は、預金・譲渡性預金の平均残高であります。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	SMBC信用保証株式会社	東京都港区	187,720	銀行業	0.11%	銀行業務	営業取引	50,000	譲渡性預金	50,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般の取引先と同様に決定しております。

2. 営業取引の取引金額は、譲渡性預金の平均残高であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、大阪、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

株式会社三井住友銀行(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、関連会社はありません。

【税効果会計関係】

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 76,324 百万円	貸倒引当金 66,746 百万円
税務上の繰越欠損金 5,780 百万円	税務上の繰越欠損金 4,648 百万円
その他有価証券評価差額金 1,612 百万円	退職給付引当金 973 百万円
退職給付引当金 1,416 百万円	有価証券償却 913 百万円
有価証券償却 1,375 百万円	その他有価証券評価差額金 860 百万円
その他 7,973 百万円	その他 6,493 百万円
繰延税金資産小計 94,483 百万円	繰延税金資産小計 80,636 百万円
評価性引当額 △ 40,014 百万円	評価性引当額 △ 29,443 百万円
繰延税金資産合計 54,468 百万円	繰延税金資産合計 51,192 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
貸出金 △ 1,972 百万円	貸出金 △ 1,620 百万円
有形固定資産 △ 1,205 百万円	有形固定資産 △ 963 百万円
その他 △ 699 百万円	その他 △ 438 百万円
繰延税金負債合計 △ 3,876 百万円	繰延税金負債合計 △ 3,022 百万円
繰延税金資産の純額 50,591 百万円	繰延税金資産の純額 48,170 百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 %	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 %
住民税均等割等 1.4 %	住民税均等割等 0.9 %
損金不算入ののれん償却額 5.0 %	損金不算入ののれん償却額 2.9 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.7 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.5 %
評価性引当額の減少 △ 43.5 %	評価性引当額の減少 △ 57.1 %
連結調整項目 △ 9.4 %	連結調整項目 △ 6.9 %
その他 △ 6.0 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 42.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △ 11.2 %	その他 1.1 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.7 %

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は4,385百万円減少し、法人税等調整額は4,380百万円増加しております。</p>

【金融商品関係】

I. 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。

これら業務に伴い、当行グループでは、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、お客様のヘッジニーズにお応えする目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)で、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、法人向け・個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券、株式等の有価証券であります。国債等の債券については、ALM目的で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の契約不履行によってもたらされる信用リスクや金利、為替、株価等の市場価格の変動リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として法人・個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、金利、為替の変動リスクや流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、金利関連ではスワップ取引・オプション取引、通貨関連では為替予約取引・通貨スワップ取引、債券関連では債券先物取引等であります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、金利や為替、株価等市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する市場リスク、取引相手の財務状態の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「リスク管理規定」として制定しております。同規定に基づき、「総合的なリスク管理の基本方針」を定め、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理を行うに当たっては、戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定したうえで、各リスクの特性に応じて適切な管理を実施する体制となっております。

①信用リスクの管理

投融资企画部と信用リスク管理室が、与信業務の基本的指針と行動規範を定めた「クレジットポリシー」の制定、与信権限規定・運営ルール等の制定、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理、行内格付制度、信用リスク量(コスト)の管理等を行い、信用リスクの統合的、定量的、経常的な管理を行っております。

審査体制については、審査関連部と営業推進部門とを分離し、個別案件審査の独立性を堅持しております。貸出の審査に当たっては、公共性・成長性・健全性・収益性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力等を総合的に評価し、厳正な姿勢で取り組んでおります。

また、一定の基準を満たす与信先については、通常の審議を通じた与信管理に加え、与信先の信用状態、与信保全状況及び今後の与信方針等に関して個社別管理を強化し、定期的に審査関連部から経営陣に報告を行うローンレビューを実施しております。また、資産監査部を独立部とし、審査関連部・営業店に対する牽制機能の強化を図っております。

②市場リスクの管理

当行は、市場営業部門から独立した権限を持つ市場管理部が市場リスクを一元管理する体制をとっております。また、実効性のあるリスク管理の実現には、経営陣がそのプロセスに関与することが重要であり、当行では、「取締役会」や「ALM会議」において、リスク管理方針等を審議するとともに、経営陣に対し、行内の電子メールにより、リスク状況を日次で報告しております。

市場価格やボラティリティ（市場価格の変動率）が予想に反して不利な方向に変動した場合に発生する市場リスクにつきましては、BPV（ベシス・ポイント・バリュー、金利が0.01%変化したときの損益変化）の極度を設定して、市場リスクを適切に管理しております。

③流動性リスクの管理

当行では、毎月開催する「ALM会議」にて、市場動向・預貸金動向等を踏まえたうえで資金調達方針等を検討するとともに、当行の要調達額（資金ギャップ）に対し極度を設定し、日々管理を行っております。また、流動性リスクのコンティンジェンシープラン（危機管理計画）として預金流出額に応じてフェーズを制定し、日々把握管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が存在しない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	227,877	227,877	—
(2) コールローン及び買入手形	3,361	3,370	9
(3) 有価証券 その他有価証券	470,453	470,453	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(*1)	3,475,634 △ 44,579		
	3,431,055	3,464,445	33,390
(5) 外国為替(*1)	5,555	5,613	57
(6) その他資産(*1、*2)	27,263	28,943	1,679
資産計	4,165,566	4,200,703	35,136
(1) 預金	3,770,718	3,772,434	1,716
(2) 譲渡性預金	206,300	206,292	△ 7
(3) 借入金	53,522	53,863	341
(4) 外国為替	37	37	—
(5) 社債	72,210	74,692	2,482
負債計	4,102,788	4,107,321	4,533
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,484	2,484	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 417	△ 417	—
デリバティブ取引計	2,066	2,066	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

現金、無利息預け金及び残存期間が6ヵ月以下の有利息預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6ヵ月を超える有利息預け金は、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が6ヵ月以下のコールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6ヵ月を超えるコールローンは、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(3) 有価証券

市場価格のある株式は、当連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された金額を時価としております。それ以外の市場価格のあるものは、当連結決算日における市場価格を時価としております。市場価格のないものは、時価を把握することが極めて困難と認められるものを除き、主に市場金利、発行体の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

これにより市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」が766百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金の中には金利スワップの特例処理の対象とされたものがありますが、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国他店預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替、取立外国為替は、残存期間が6ヵ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) その他資産

その他資産のうち、リース投資資産、リース債権及び延払債権については、市場金利、借手の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。また、要求払預金以外の預金のうち満期までの残存期間が6ヵ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

その他の定期預金及び譲渡性預金は、満期日までの残存期間に応じた、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いて、将来キャッシュ・フロー法等により時価を算定しております。

(3) 借入金、及び (5) 社債

変動金利のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金、社債の元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、借入金の中には金利スワップの特例処理の対象とされたものがありますが、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 外国為替

取引の時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション等）であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	1,924
②組合出資金(*2)	1,151
合 計	3,076

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

II. 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。

これら業務に伴い、当行グループでは、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、お客様のヘッジニーズにお応えする目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的（以下、「ALM目的」）で、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、法人向け・個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券、株式等の有価証券であります。国債等の債券については、ALM目的で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の契約不履行によってもたらされる信用リスクや金利、為替、株価等の市場価格の変動リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として法人・個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、金利、為替の変動リスクや流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、金利関連ではスワップ取引・オプション取引、通貨関連では為替予約取引・通貨スワップ取引、債券関連では債券先物取引等であります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、金利や為替、株価等市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する市場リスク、取引相手の財務状態の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「リスク管理規定」として制定しております。同規定に基づき、「総合的なリスク管理の基本方針」を定め、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理を行うに当たっては、戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定したうえで、各リスクの特性に応じて適切な管理を実施する体制となっております。

①信用リスクの管理

投融资企画部と信用リスク管理室が、与信業務の基本的指針と行動規範を定めた「クレジットポリシー」の制定、与信権限規定・運営ルール制定、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理、行内格付制度、信用リスク量（コスト）の管理等を行い、信用リスクの統合的、定量的、経常的な管理を行っております。

審査体制については、審査関連部と営業推進部門とを分離し、個別案件審査の独立性を堅持しております。貸出の審査に当たっては、公共性・成長性・健全性・収益性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力等を総合的に評価し、厳正な姿勢で取り組んでおります。

また、一定の基準を満たす与信先については、通常の審議を通じた与信管理に加え、与信先の信用状態、与信保全状況及び今後の与信方針等に関して個社別管理を強化し、定期的に審査関連部から経営陣に報告を行うローンレビューを実施しております。また、資産監査部を独立部とし、審査関連部・営業店に対する牽制機能の強化を図っております。

②市場リスクの管理

当行は、市場営業部門から独立した権限を持つ市場管理部が市場リスクを一元管理する体制をとっております。また、実効性のあるリスク管理の実現には、経営陣がそのプロセスに関与することが重要であり、当行では、「取締役会」や「ALM会議」において、リスク管理方針等を審議するとともに、経営陣に対し、行内の電子メールにより、リスク状況を日次で報告しております。

市場価格やボラティリティ（市場価格の変動率）が予想に反して不利な方向に変動した場合に発生する市場リスクにつきましては、BPV（ベシス・ポイント・バリュー、金利が0.01%変化したときの損益変化）の極度を設定して、市場リスクを適切に管理しております。

・市場リスクに関する定量的情報

当連結決算日における当行のVaR（円貨バンキング勘定）の合計値は、金利リスクに係るもので772百万円、株価リスクに係るもので686百万円、その他の市場リスクに係るもの（投資信託等）で850百万円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

③流動性リスクの管理

当行では、毎月開催する「ALM会議」にて、市場動向・預貸金動向等を踏まえたうえで資金調達方針等を検討するとともに、当行の要調達額（資金ギャップ）に対し極度を設定し、日々管理を行っております。また、流動性リスクのコンティンジェンシープラン（危機管理計画）として預金流出額に応じてフェーズを制定し、日々把握管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が存在しない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	166,128	166,126	△ 1
(2) コールローン及び買入手形	722	726	3
(3) 有価証券 その他有価証券	494,777	494,777	-
(4) 貸出金 貸倒引当金（*1）	3,502,205 △ 49,586		
	3,452,618	3,479,618	26,999
(5) 外国為替（*1）	5,069	5,077	8
(6) その他資産（*1、*2）	28,207	29,011	804
資産計	4,147,523	4,175,337	27,814
(1) 預金	3,681,438	3,681,717	278
(2) 譲渡性預金	264,000	263,987	△ 12
(3) 借入金	58,271	58,278	6
(4) 外国為替	13	13	-
(5) 社債	74,200	74,664	464
負債計	4,077,923	4,078,660	737
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,622	2,622	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 497	△ 497	-
デリバティブ取引計	2,124	2,124	-

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

現金、無利息預け金及び残存期間が6ヵ月以下の有利息預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6ヵ月を超える有利息預け金は、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が6ヵ月以下のコールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6ヵ月を超えるコールローンは、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(3) 有価証券

市場価格のある株式は、当連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された金額を時価としております。それ以外の市場価格のあるものは、当連結決算日における市場価格を時価としております。市場価格のないものは、時価を把握することが極めて困難と認められるものを除き、主に市場金利、発行体の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

これにより市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」が332百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金の中には金利スワップの特例処理の対象とされたものがありますが、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国他店預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替、取立外国為替は、残存期間が6ヵ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) その他資産

その他資産のうち、リース投資資産、リース債権及び延払債権については、市場金利、借手の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。また、要求払預金以外の預金のうち満期までの残存期間が6ヵ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

その他の定期預金及び譲渡性預金は、満期日までの残存期間に応じた、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いて、将来キャッシュ・フロー法等により時価を算定しております。

(3) 借入金、及び (5) 社債

変動金利のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金、社債の元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、借入金の中には金利スワップの特例処理の対象とされたものがありますが、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 外国為替

取引の時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション等）であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1、*2)	1,902
②組合出資金(*3)	918
合 計	2,820

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について18百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

【有価証券関係】

1. 前連結会計年度

- (1) 売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）
売買目的有価証券はございません。
- (2) 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）
満期保有目的の債券はございません。
- (3) その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	4,315	3,798	517
	債券	178,285	176,862	1,422
	国債	109,952	109,377	574
	地方債	5,542	5,522	19
	社債	62,790	61,962	828
	その他	22,210	21,538	671
	小計	204,811	202,199	2,611
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	8,050	9,998	△ 1,947
	債券	238,755	240,515	△ 1,760
	国債	220,985	222,623	△ 1,637
	地方債	1,245	1,246	△ 0
	社債	16,524	16,645	△ 121
	その他	18,835	21,646	△ 2,811
	小計	265,641	272,161	△ 6,519
合計		470,453	474,361	△ 3,907

- (4) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1,113	245	31
債券	440,605	4,359	1,166
国債	438,268	4,313	1,166
地方債	—	—	—
社債	2,336	46	—
その他	990	170	—
合計	442,709	4,775	1,197

- (5) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は1,921百万円（うち株式1,014百万円、その他907百万円）であります。また時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、株式については当連結決算日前1ヵ月平均に基づいた市場価格等にて算定された額、それ以外については当連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は減損処理し、また、算定された額、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、回復可能性や信用リスク等を勘案し、減損処理することとしております。

2. 当連結会計年度

(1) 売買目的有価証券（平成24年3月31日現在）

売買目的有価証券はございません。

(2) 満期保有目的の債券（平成24年3月31日現在）

満期保有目的の債券はございません。

(3) その他有価証券（平成24年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	2,512	2,136	376
	債券	368,058	365,737	2,320
	国債	291,952	290,740	1,212
	地方債	5,016	4,982	33
	社債	71,089	70,014	1,075
	その他	22,649	22,222	427
	小計	393,220	390,095	3,125
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	8,047	10,673	△ 2,625
	債券	75,883	75,976	△ 92
	国債	66,067	66,112	△ 44
	地方債	139	139	△ 0
	社債	9,675	9,723	△ 47
	その他	17,625	20,296	△ 2,671
	小計	101,556	106,946	△ 5,390
合計	494,777	497,041	△ 2,264	

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	761	52	556
債券	352,385	2,551	387
国債	348,067	2,324	382
地方債	—	—	—
社債	4,317	226	5
その他	1,672	61	854
合計	354,819	2,665	1,798

(5) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は109百万円（株式）であります。

また時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、株式については当連結決算日前1ヵ月平均に基づいた市場価格等にて算定された額、それ以外については当連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は減損処理し、また、算定された額、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、回復可能性や信用リスク等を勘案し、減損処理することとしております。

【金銭の信託関係】

1. 前連結会計年度（平成23年3月31日現在）
運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）はございません。
2. 当連結会計年度（平成24年3月31日現在）
運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）はございません。

【その他有価証券評価差額金】

1. 前連結会計年度
その他有価証券評価差額金（平成23年3月31日現在）
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	△3,907
その他有価証券	△3,907
(+) 繰延税金資産	4
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△3,903
(△) 少数株主持分相当額	△6
その他有価証券評価差額金	△3,910

2. 当連結会計年度
その他有価証券評価差額金（平成24年3月31日現在）
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	△2,264
その他有価証券	△2,264
(+) 繰延税金資産	-
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△2,264
(△) 少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	△2,264

【デリバティブ取引関係】

I. 前連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	327,897	300,011	2,402	2,402
	受取固定・支払変動	170,305	146,237	4,733	4,733
	受取変動・支払固定	157,591	153,774	△ 2,331	△ 2,331
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	750	250	—	—
	売建	375	125	△ 0	△ 0
	買建	375	125	0	0
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	2,402	2,402

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	50,511	50,511	81	81
	為替予約	7,522	3,760	0	0
	売建	4,111	1,881	△ 17	△ 17
	買建	3,411	1,878	18	18
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	81	81

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成23年3月31日現在)

該当事項はございません。

(4) 債券関連取引 (平成23年3月31日現在)

該当事項はございません。

(5) 商品関連取引 (平成23年3月31日現在)

該当事項はございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成23年3月31日現在)

該当事項はございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成23年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金 等の有利息の 金融資産・負 債	32,288	15,288	△ 46
	受取固定・支払変動		17,000	—	150
	受取変動・支払固定		15,288	15,288	△ 196
	金利先物		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、借用 金等の有利息 の金融資産・ 負債	31,090	29,710	(注) 3.
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		31,090	29,710	
合計			—	—	△ 46

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金、借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引（平成23年3月31日現在）

該当事項はございません。

(3) 株式関連取引（平成23年3月31日現在）

該当事項はございません。

(4) 債券関連取引（平成23年3月31日現在）

該当事項はございません。

II. 当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	396,716	367,588	2,551	2,551
	受取固定・支払変動	195,037	176,019	5,916	5,916
	受取変動・支払固定	201,678	191,568	△ 3,365	△ 3,365
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	50	—	—	—
	売建	25	—	—	—
	買建	25	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	2,551	2,551	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	59,520	54,870	84	84
	為替予約	6,250	—	△ 13	△ 13
	売建	3,212	—	△ 39	△ 39
	買建	3,038	—	26	26
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	71	71

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成24年3月31日現在)

該当事項はございません。

(4) 債券関連取引 (平成24年3月31日現在)

該当事項はございません。

(5) 商品関連取引 (平成24年3月31日現在)

該当事項はございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成24年3月31日現在)

該当事項はございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成24年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金	18,409	16,587	△ 196
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		18,409	16,587	△ 196
	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金等の 有利利息の金融資産・ 負債	32,293	31,082	(注) 3.
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		32,293	31,082	
合計			—	—	△ 196

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金、借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引（平成24年3月31日現在）

該当事項はございません。

(3) 株式関連取引（平成24年3月31日現在）

該当事項はございません。

(4) 債券関連取引（平成24年3月31日現在）

該当事項はございません。

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務 (A) (百万円)	△ 21,602	△ 21,994
年金資産 (B) (百万円)	14,654	15,646
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B) (百万円)	△ 6,948	△ 6,348
未認識数理計算上の差異 (D) (百万円)	3,459	3,716
未認識過去勤務債務 (E) (百万円)	—	—
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E) (百万円)	△ 3,488	△ 2,631
前払年金費用 (G) (百万円)	1,480	2,499
退職給付引当金 (F)-(G) (百万円)	△ 4,969	△ 5,131

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職一時金制度における退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務には、臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用 (百万円)	860	873
利息費用 (百万円)	295	301
期待運用収益 (百万円)	△ 657	△ 600
過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△ 761	—
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	419	534
臨時に支払った割増退職金 (百万円)	58	67
退職給付費用 (百万円)	213	1,176

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職一時金制度の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.4	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	4.0	4.1
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括損益処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。)	同左

【ストック・オプション等関係】

I. 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 10百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の役職員 45	当行の役職員 44	当行の役職員 65	当行の役職員 174
株式の種類別ストック・オプションの数(株)	普通株式 238,000	普通株式 234,000	普通株式 306,000	普通株式 399,000
付与日	平成13年7月31日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月30日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自 平成15年6月29日 至 平成23年6月28日	8年間 自 平成16年6月28日 至 平成24年6月27日	8年間 自 平成17年6月28日 至 平成25年6月27日	8年間 自 平成18年6月30日 至 平成26年6月29日

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の役職員 183	当行の取締役 9	当行の取締役を兼務しない執行役員14 当行の使用人 46	当行の取締役 10
株式の種類別ストック・オプションの数(株)	普通株式 464,000	普通株式 162,000	普通株式 115,000	普通株式 174,000
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自 平成19年6月30日 至 平成27年6月29日	8年間 自 平成20年6月30日 至 平成28年6月29日	8年間 自 平成20年6月30日 至 平成28年6月29日	8年間 自 平成21年6月29日 至 平成29年6月28日

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役を兼務しない執行役員14 当行の使用人 48	当行の取締役 9 当行の取締役を兼務しない執行役員16 当行の使用人 45	当行の取締役 11 当行の取締役を兼務しない執行役員14 当行の使用人 57
株式の種類別ストック・オプションの数(株)	普通株式 112,000	普通株式 289,000	普通株式 350,000
付与日	平成19年7月31日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自 平成21年6月29日 至 平成29年6月28日	8年間 自 平成22年6月28日 至 平成30年6月27日	8年間 自 平成23年6月27日 至 平成31年6月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	104,000	138,000	222,000	325,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	12,000	—	—
失効	10,000	—	12,000	23,000
未行使残	94,000	126,000	210,000	302,000

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	451,000	162,000	115,000	174,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	20,000	—	—	—
未行使残	431,000	162,000	115,000	174,000

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	289,000	350,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	289,000	—
未確定残	—	—	350,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	112,000	—	—
権利確定	—	289,000	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	112,000	289,000	—

②単価情報

決議年月日	平成13年 6 月28日	平成14年 6 月27日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月29日
権利行使価格(円)	155	131	179	202
行使時平均株価(円)	—	144	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

決議年月日	平成17年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成19年 6 月28日
権利行使価格(円)	313	490	490	461
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	138	138	96

決議年月日	平成19年 6 月28日	平成20年 6 月27日	平成21年 6 月26日
権利行使価格(円)	461	302	193
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	96	37	51

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

II. 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 2百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の役職員 45	当行の役職員 44	当行の役職員 65	当行の役職員 174
株式の種類別ストック・オプションの数(株)	普通株式 238,000	普通株式 234,000	普通株式 306,000	普通株式 399,000
付与日	平成13年7月31日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月30日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自 平成15年6月29日 至 平成23年6月28日	8年間 自 平成16年6月28日 至 平成24年6月27日	8年間 自 平成17年6月28日 至 平成25年6月27日	8年間 自 平成18年6月30日 至 平成26年6月29日

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の役職員 183	当行の取締役 9	当行の取締役を 兼務しない執行役員14 当行の使用人 46	当行の取締役 10
株式の種類別ストック・オプションの数(株)	普通株式 464,000	普通株式 162,000	普通株式 115,000	普通株式 174,000
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自 平成19年6月30日 至 平成27年6月29日	8年間 自 平成20年6月30日 至 平成28年6月29日	8年間 自 平成20年6月30日 至 平成28年6月29日	8年間 自 平成21年6月29日 至 平成29年6月28日

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役を 兼務しない執行役員14 当行の使用人 48	当行の取締役 9 当行の取締役を 兼務しない執行役員16 当行の使用人 45	当行の取締役 11 当行の取締役を 兼務しない執行役員14 当行の使用人 57
株式の種類別ストック・オプションの数(株)	普通株式 112,000	普通株式 289,000	普通株式 350,000
付与日	平成19年7月31日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自 平成21年6月29日 至 平成29年6月28日	8年間 自 平成22年6月28日 至 平成30年6月27日	8年間 自 平成23年6月27日 至 平成31年6月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	94,000	126,000	210,000	302,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	10,000	14,000	—	—
失効	84,000	6,000	18,000	17,000
未行使残	—	106,000	192,000	285,000

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	431,000	162,000	115,000	174,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	39,000	—	—	—
未行使残	392,000	162,000	115,000	174,000

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	350,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	350,000
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	112,000	289,000	—
権利確定	—	—	350,000
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	112,000	289,000	350,000

②単価情報

決議年月日	平成13年 6 月28日	平成14年 6 月27日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月29日
権利行使価格(円)	155	131	179	202
行使時平均株価(円)	143	145	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

決議年月日	平成17年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成19年 6 月28日
権利行使価格(円)	313	490	490	461
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	138	138	96

決議年月日	平成19年 6 月28日	平成20年 6 月27日	平成21年 6 月26日
権利行使価格(円)	461	302	193
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	96	37	51

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

【1株当たり情報】

		前連結会計年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕
1株当たり純資産額	(円)	105.62	111.18
1株当たり当期純利益金額	(円)	5.00	6.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	3.82	6.41

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成23年3月31日	当連結会計年度末 平成24年3月31日
純資産の部の合計額	(百万円)	143,709	147,732
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	66,060	65,996
（うち優先株式）		35,525	35,525
（うち優先配当額）		1,594	1,554
（うち新株予約権）		91	94
（うち少数株主持分）		28,847	28,822
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	77,648	81,735
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	735,125	735,119

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	(百万円)	5,275	6,272
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	1,594	1,554
（うち優先配当額）		1,594	1,554
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	3,681	4,718
普通株式の期中平均株式数	(千株)	735,130	735,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	(百万円)	—	—
普通株式増加数	(千株)	3	5
うちストック・オプション	(千株)	3	5

	前連結会計年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 94千株 平成15年6月27日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 210千株 平成16年6月29日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 302千株 平成17年6月29日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 431千株 平成18年6月29日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 162千株 普通株式 115千株 平成19年6月28日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 174千株 普通株式 112千株 平成20年6月27日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 289千株 平成21年6月26日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 350千株 第一回甲種優先株式 発行済株式数 27,500千株 第二回甲種優先株式 発行済株式数 23,125千株	平成15年6月27日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 192千株 平成16年6月29日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 285千株 平成17年6月29日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 392千株 平成18年6月29日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 162千株 普通株式 115千株 平成19年6月28日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 174千株 普通株式 112千株 平成20年6月27日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 289千株 平成21年6月26日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 350千株 第一回甲種優先株式 発行済株式数 27,500千株 第二回甲種優先株式 発行済株式数 23,125千株

【重要な後発事象】

前連結会計年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕
—	—

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	225,157	164,241
現金	31,519	26,444
預け金	193,637	137,797
コールローン	3,361	722
有価証券	496,919	520,965
国債	330,937	358,020
地方債	6,788	5,155
社債	79,814	81,258
株式	36,636	34,737
その他の証券	42,742	41,793
貸出金	3,478,912	3,508,484
割引手形	7,783	7,397
手形貸付	121,447	107,717
証書貸付	3,274,062	3,319,362
当座貸越	75,619	74,006
外国為替	5,613	5,077
外国他店預け	3,426	3,032
買入外国為替	1,355	1,027
取立外国為替	831	1,017
その他資産	18,434	19,340
未決済為替貸	9	0
前払費用	277	274
未収収益	3,624	3,988
金融派生商品	5,283	6,257
その他の資産	9,238	8,818
有形固定資産	30,431	27,906
建物	12,340	11,112
土地	14,315	13,439
リース資産	1,118	1,045
その他の有形固定資産	2,657	2,308
無形固定資産	19,162	18,493
ソフトウェア	4,118	4,377
のれん	13,935	13,198
リース資産	272	107
その他の無形固定資産	835	809
繰延税金資産	47,741	45,267
支払承諾見返	13,525	11,078
貸倒引当金	△39,270	△44,671
資産の部合計	4,299,988	4,276,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	3,778,825	3,691,209
当座預金	73,564	81,292
普通預金	846,972	876,490
貯蓄預金	20,744	19,665
通知預金	9,593	7,345
定期預金	2,805,348	2,689,349
その他の預金	22,603	17,066
譲渡性預金	220,300	278,000
借入金	62,832	69,750
借入金	62,832	69,750
外国為替	37	13
売渡外国為替	37	13
未払外国為替	0	—
社債	72,200	74,200
その他負債	25,039	22,122
未払法人税等	597	359
未払費用	15,043	12,296
前受収益	3,144	1,643
従業員預り金	0	0
金融派生商品	3,216	4,132
リース債務	1,399	1,183
資産除去債務	294	282
その他の負債	1,342	2,223
賞与引当金	2,000	2,050
退職給付引当金	4,936	5,098
役員退職慰労引当金	432	424
睡眠預金払戻損失引当金	410	504
偶発損失引当金	1,121	1,058
再評価に係る繰延税金負債	607	529
支払承諾	13,525	11,078
負債の部合計	4,182,269	4,156,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	66,360	66,360
資本準備金	18,648	18,648
その他資本剰余金	47,711	47,711
利益剰余金	7,897	9,437
利益準備金	3,133	3,893
その他利益剰余金	4,764	5,544
繰越利益剰余金	4,764	5,544
自己株式	△583	△582
株主資本合計	120,714	122,255
その他有価証券評価差額金	△3,953	△2,271
繰延ヘッジ損益	24	△122
土地再評価差額金	842	912
評価・換算差額等合計	△3,087	△1,481
新株予約権	91	94
純資産の部合計	117,719	120,868
負債及び純資産の部合計	4,299,988	4,276,906

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	105,663	98,245
資金運用収益	85,597	81,064
貸出金利息	80,616	76,651
有価証券利息配当金	4,262	4,003
コールローン利息	182	141
預け金利息	17	19
金利スワップ受入利息	447	173
その他の受入利息	71	73
役務取引等収益	11,344	11,505
受入為替手数料	1,962	1,930
その他の役務収益	9,382	9,574
その他業務収益	7,053	4,061
外国為替売買益	116	129
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	5,555	2,737
金融派生商品収益	1,292	1,104
その他の業務収益	88	89
その他経常収益	1,668	1,614
償却債権取立益	—	8
株式等売却益	278	52
その他の経常収益	1,389	1,553
経常費用	101,772	90,101
資金調達費用	16,982	13,403
預金利息	12,191	8,367
譲渡性預金利息	403	316
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	59	113
借入金利息	2,424	2,353
社債利息	1,696	2,053
金利スワップ支払利息	114	118
その他の支払利息	92	80
役務取引等費用	10,334	10,003
支払為替手数料	437	437
その他の役務費用	9,897	9,565
その他業務費用	2,380	2,485
国債等債券売却損	1,473	2,485
国債等債券償却	907	—
営業経費	45,462	44,921
その他経常費用	26,611	19,286
貸倒引当金繰入額	20,716	14,864
貸出金償却	2,083	1,314
株式等売却損	31	545
株式等償却	1,014	222
その他の経常費用	2,765	2,339
経常利益	3,891	8,143

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	753	204
固定資産処分益	1	204
償却債権取立益	9	—
退職給付制度改定益	742	—
特別損失	1,012	466
固定資産処分損	64	206
減損損失	133	259
その他の特別損失	815	—
税引前当期純利益	3,632	7,881
法人税、住民税及び事業税	△182	△18
法人税等調整額	△872	2,562
法人税等合計	△1,055	2,544
当期純利益	4,687	5,337

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,039	47,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,039	47,039
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,546	18,648
当期変動額		
剰余金の配当	102	—
当期変動額合計	102	—
当期末残高	18,648	18,648
その他資本剰余金		
当期首残高	48,329	47,711
当期変動額		
剰余金の配当	△617	—
当期変動額合計	△617	—
当期末残高	47,711	47,711
資本剰余金合計		
当期首残高	66,875	66,360
当期変動額		
剰余金の配当	△514	—
当期変動額合計	△514	—
当期末残高	66,360	66,360
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,458	3,133
当期変動額		
剰余金の配当	675	760
当期変動額合計	675	760
当期末残高	3,133	3,893
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	23,400	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△23,400	—
当期変動額合計	△23,400	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△19,281	4,764
当期変動額		
剰余金の配当	△4,050	△4,560
別途積立金の取崩	23,400	—
当期純利益	4,687	5,337
自己株式の処分	△1	△1
土地再評価差額金の取崩	9	4
当期変動額合計	24,045	780
当期末残高	4,764	5,544
利益剰余金合計		
当期首残高	6,577	7,897
当期変動額		
剰余金の配当	△3,375	△3,800
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	4,687	5,337
自己株式の処分	△1	△1
土地再評価差額金の取崩	9	4
当期変動額合計	1,320	1,540
当期末残高	7,897	9,437
自己株式		
当期首残高	△582	△583
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	5	5
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	△583	△582
株主資本合計		
当期首残高	119,910	120,714
当期変動額		
剰余金の配当	△3,890	△3,800
当期純利益	4,687	5,337
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	3	3
土地再評価差額金の取崩	9	4
当期変動額合計	804	1,541
当期末残高	120,714	122,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,278	△3,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324	1,681
当期変動額合計	324	1,681
当期末残高	△3,953	△2,271
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	324	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△300	△146
当期変動額合計	△300	△146
当期末残高	24	△122
土地再評価差額金		
当期首残高	851	842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	70
当期変動額合計	△9	70
当期末残高	842	912
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,101	△3,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	1,605
当期変動額合計	14	1,605
当期末残高	△3,087	△1,481
新株予約権		
当期首残高	81	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	2
当期変動額合計	10	2
当期末残高	91	94

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	116,890	117,719
当期変動額		
剰余金の配当	△3,890	△3,800
当期純利益	4,687	5,337
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	3	3
土地再評価差額金の取崩	9	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	1,607
当期変動額合計	829	3,149
当期末残高	117,719	120,868

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	当事業年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、株式は決算日前1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>				
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>また、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建 物	7年～50年	その他	2年～20年
建 物	7年～50年				
その他	2年～20年				
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>				
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>				
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p>				

	<p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は174,205百万円であります。</p>
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む。）への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻により発生する損失に備えるため、過去の預金払戻実績に基づく将来の払戻請求見込額を計上しております。</p>
	<p>(6) 偶発損失引当金</p> <p>偶発損失引当金は、保証協会保証付貸出金について、将来発生する負担金の支払いに備えるため、過去の代位弁済等の実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

7. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
8. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>
9. 連結納税制度の適用	<p>当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>

(6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(7) 注記事項

【貸借対照表関係】

1. 関係会社の株式総額 22,877百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,789百万円、延滞債権額は117,646百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は598百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,437百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は127,471百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,425百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 預け金 | 10百万円 |
| 有価証券 | 346,687百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預 金 | 984百万円 |
| 借入金 | 15,400百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券11,332百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は3,957百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、603,832百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが600,934百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 957百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 15,725百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 948百万円

（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金54,350百万円が含まれております。

13. 社債は、劣後特約付社債であります。

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,219百万円であります。

15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は760百万円であります。

【損益計算書関係】

1. 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間異動のない一定の預金等に係る収益計上額1,291百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、保証協会保証付貸出金に対する負担金1,099百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額504百万円を含んでおります。
3. 当行は、営業用店舗については、営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから営業店単位を、遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

このうち、以下の店舗の統廃合により廃止が決定している稼働資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計259百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	用途	種類	減損損失
稼働資産	大阪府下	営業用店舗 1 家店	建物	27百万円
	大阪府外	営業用店舗等28家店	土地建物等	218百万円
遊休資産	大阪府下	遊休資産 7 物件	土地	11百万円
	大阪府外	遊休資産 2 物件	土地	1 百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

【株主資本等変動計算書関係】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	2,793	30	24	2,799	①・②
種類株式	—	—	—	—	
うち第一回 甲種優先株式	—	—	—	—	
うち第二回 甲種優先株式	—	—	—	—	
合計	2,793	30	24	2,799	

① 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

② 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、ストック・オプションの権利行使による減少24千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

【リース取引関係】

前事業年度 〔 自 平成22年 4 月 1 日〕 〔 至 平成23年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔 自 平成23年 4 月 1 日〕 〔 至 平成24年 3 月 31 日〕
1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、事務機器であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 [借手側] 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同 左 (イ)無形固定資産 同 左 ②リース資産の減価償却の方法 同 左 2. オペレーティング・リース取引 [借手側] 該当事項はありません。

【有価証券関係】

1. 前事業年度 (平成23年 3 月 31 日現在)

- (1)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

- (2)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	22,972

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. 当事業年度 (平成24年 3 月 31 日現在)

- (1)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

- (2)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	22,877

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

【税効果会計関係】

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">70,775 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,520 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,608 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,433 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">1,349 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,951 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,639 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 37,021 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,618 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,972 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">△ 1,205 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△ 699 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 3,876 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47,741 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	70,775 百万円	税務上の繰越欠損金	5,520 百万円	その他有価証券評価差額金	1,608 百万円	退職給付引当金	1,433 百万円	有価証券償却	1,349 百万円	その他	7,951 百万円	繰延税金資産小計	88,639 百万円	評価性引当額	△ 37,021 百万円	繰延税金資産合計	51,618 百万円	繰延税金負債		貸出金	△ 1,972 百万円	有形固定資産	△ 1,205 百万円	その他	△ 699 百万円	繰延税金負債合計	△ 3,876 百万円	繰延税金資産の純額	47,741 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">62,327 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,196 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">988 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">907 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">863 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,277 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,561 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 27,272 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,289 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,620 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">△ 963 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△ 438 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 3,022 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45,267 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	62,327 百万円	税務上の繰越欠損金	4,196 百万円	退職給付引当金	988 百万円	有価証券償却	907 百万円	その他有価証券評価差額金	863 百万円	その他	6,277 百万円	繰延税金資産小計	75,561 百万円	評価性引当額	△ 27,272 百万円	繰延税金資産合計	48,289 百万円	繰延税金負債		貸出金	△ 1,620 百万円	有形固定資産	△ 963 百万円	その他	△ 438 百万円	繰延税金負債合計	△ 3,022 百万円	繰延税金資産の純額	45,267 百万円
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	70,775 百万円																																																																
税務上の繰越欠損金	5,520 百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,608 百万円																																																																
退職給付引当金	1,433 百万円																																																																
有価証券償却	1,349 百万円																																																																
その他	7,951 百万円																																																																
繰延税金資産小計	88,639 百万円																																																																
評価性引当額	△ 37,021 百万円																																																																
繰延税金資産合計	51,618 百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
貸出金	△ 1,972 百万円																																																																
有形固定資産	△ 1,205 百万円																																																																
その他	△ 699 百万円																																																																
繰延税金負債合計	△ 3,876 百万円																																																																
繰延税金資産の純額	47,741 百万円																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	62,327 百万円																																																																
税務上の繰越欠損金	4,196 百万円																																																																
退職給付引当金	988 百万円																																																																
有価証券償却	907 百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	863 百万円																																																																
その他	6,277 百万円																																																																
繰延税金資産小計	75,561 百万円																																																																
評価性引当額	△ 27,272 百万円																																																																
繰延税金資産合計	48,289 百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
貸出金	△ 1,620 百万円																																																																
有形固定資産	△ 963 百万円																																																																
その他	△ 438 百万円																																																																
繰延税金負債合計	△ 3,022 百万円																																																																
繰延税金資産の純額	45,267 百万円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金不算入ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">8.3 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 1.2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△ 72.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結納税適用による影響</td> <td style="text-align: right;">△ 7.2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.9 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 29.1 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7 %	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.8 %	住民税均等割等	2.1 %	損金不算入ののれん償却額	8.3 %	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△ 1.2 %	評価性引当額の減少	△ 72.7 %	連結納税適用による影響	△ 7.2 %	その他	△ 0.9 %	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△ 29.1 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金不算入ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.8 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.6 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△ 66.8 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結納税適用による影響</td> <td style="text-align: right;">△ 1.2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">52.8 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.8 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.3 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7 %	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9 %	住民税均等割等	0.9 %	損金不算入ののれん償却額	3.8 %	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△ 0.6 %	評価性引当額の減少	△ 66.8 %	連結納税適用による影響	△ 1.2 %	税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	52.8 %	その他	1.8 %	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.3 %																										
法定実効税率 (調整)	40.7 %																																																																
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.8 %																																																																
住民税均等割等	2.1 %																																																																
損金不算入ののれん償却額	8.3 %																																																																
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△ 1.2 %																																																																
評価性引当額の減少	△ 72.7 %																																																																
連結納税適用による影響	△ 7.2 %																																																																
その他	△ 0.9 %																																																																
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△ 29.1 %																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7 %																																																																
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9 %																																																																
住民税均等割等	0.9 %																																																																
損金不算入ののれん償却額	3.8 %																																																																
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△ 0.6 %																																																																
評価性引当額の減少	△ 66.8 %																																																																
連結納税適用による影響	△ 1.2 %																																																																
税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	52.8 %																																																																
その他	1.8 %																																																																
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.3 %																																																																

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は4,165百万円減少し、法人税等調整額は4,160百万円増加しております。</p>

【1株当たり情報】

	前事業年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕
1株当たり純資産額 (円)	109.51	113.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.20	5.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	3.21	5.14

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 平成23年3月31日	当事業年度末 平成24年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	117,719	120,868
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	37,212	37,174
（うち優先株式）	35,525	35,525
（うち優先配当額）	1,594	1,554
（うち新株予約権）	91	94
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	80,506	83,693
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	735,125	735,119

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,687	5,337
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1,594	1,554
（うち優先配当額）	1,594	1,554
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,093	3,782
普通株式の期中平均株式数 (千株)	735,130	735,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	3	5
うちストック・オプション (千株)	3	5

	前事業年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 94千株 平成15年6月27日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 210千株 平成16年6月29日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 302千株 平成17年6月29日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 431千株 平成18年6月29日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 162千株 普通株式 115千株 平成19年6月28日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 174千株 普通株式 112千株 平成20年6月27日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 289千株 平成21年6月26日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 350千株 第一回甲種優先株式 発行済株式数 27,500千株 第二回甲種優先株式 発行済株式数 23,125千株	平成15年6月27日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 192千株 平成16年6月29日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 285千株 平成17年6月29日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 392千株 平成18年6月29日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 162千株 普通株式 115千株 平成19年6月28日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 174千株 普通株式 112千株 平成20年6月27日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 289千株 平成21年6月26日 定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 350千株 第一回甲種優先株式 発行済株式数 27,500千株 第二回甲種優先株式 発行済株式数 23,125千株

【重要な後発事象】

前事業年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕
—	—

6. その他

役員の変動

(1) 平成24年5月31日付 退任予定取締役

取締役兼 専務執行役員	おかした かずみ 岡下 和美	株式会社関西アーバン銀行顧問就任予定
----------------	-------------------	--------------------

取締役兼 専務執行役員	やまもと ただし 山本 忠	泉興産株式会社代表取締役社長就任予定
----------------	------------------	--------------------

(2) 平成24年6月28日付

①新任取締役候補者

取締役兼 常務執行役員	おざき けん 尾崎 賢	[常務執行役員]
----------------	----------------	------------

取締役兼 常務執行役員	くぼ たけし 久保 健	[常務執行役員]
----------------	----------------	------------

取締役兼 常務執行役員	じゃじま さとし 麿島 哲	[常務執行役員]
----------------	------------------	------------

②新任監査役候補者

常勤監査役	なかむら さだひろ 中村 貞博	[執行役員]
-------	--------------------	----------

監査役	みやうち けんご 宮内 憲悟	[SMBCファイナンスサービス株式会社顧問] [銀泉株式会社 (非常勤) 監査役] [日本振興銀行株式会社 取締役 (社外)]
-----	-------------------	---

③退任予定監査役

常勤監査役	しのくら あきら 篠倉 陽	関西総合信用株式会社常勤監査役就任予定
-------	------------------	---------------------

監査役	はせがわ りょういち 長谷川 鏖一	
-----	----------------------	--

平成 2 3 年度
決算説明資料

株式会社 関西アーバン銀行

【 目 次 】

I 平成23年度決算の概況

1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	4
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 経費・人員等	単	5
7. 退職給付関係	単・連	5
8. 自己資本比率（国内基準）	単・連	6
9. ROE	単	6

II 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示及び償却・引当との関係	単	7
2. リスク管理債権の状況	単・連	8
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	9
4. リスク管理債権に対する引当率	単・連	9
5. 金融再生法開示債権	単	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	10
7. 預金・貸出金・預り資産の状況		
（1）預金・貸出金の残高	単	11
（2）個人・法人別預金残高	単	11
（3）消費者ローン残高	単	11
（4）中小企業等貸出比率	単	11
（5）投資信託・保険販売額	単	11
8. 業績予想	単・連	12
9. 配当予想（1株当たりの配当金）	単	12

（注）以下に記載する金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
また、金額が損失又は減益には△を付しております。

I 平成23年度 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		23年度	22年度比	22年度
業 務 粗 利 益	1	70,738	△3,559	74,297
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(70,486)	(△635)	(71,122)
国 内 業 務 粗 利 益	3	71,411	△3,523	74,935
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4	(71,160)	(△600)	(71,760)
資 金 利 益	5	68,602	△971	69,574
役 務 取 引 等 利 益	6	1,440	540	900
そ の 他 業 務 利 益	7	1,368	△3,091	4,460
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	8	(251)	(△2,923)	(3,174)
国 際 業 務 粗 利 益	9	△673	△35	△637
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	10	(△673)	(△35)	(△637)
資 金 利 益	11	△941	17	△959
役 務 取 引 等 利 益	12	60	△48	109
そ の 他 業 務 利 益	13	207	△5	212
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	14	(-)	(-)	(-)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分 ・ の れ ん 償 却)	15	△43,010	1,102	△44,113
人 件 費	16	△22,104	303	△22,407
物 件 費	17	△18,901	738	△19,639
税 金	18	△2,004	61	△2,065
実 質 業 務 純 益	19	27,728	△2,456	30,184
(一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 ・ の れ ん 償 却 前)				
コ ア 業 務 純 益 (除 く 国 債 等 債 券 損 益)	20	27,476	467	27,009
の れ ん 償 却 額	21	△736	-	△736
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	11,159	9,208	1,950
業 務 純 益	23	38,150	6,752	31,398
うち 国 債 等 債 券 損 益	24	251	△2,923	3,174
臨 時 損 益 計	25	△30,006	△2,500	△27,506
不 良 債 権 処 理 額	26	△28,571	△2,207	△26,363
貸 出 金 償 却	27	△1,314	769	△2,083
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28	△26,023	△3,356	△22,667
延 滞 債 権 売 却 損	29	△196	16	△212
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	30	62	△246	309
保 証 協 会 宛 負 担 金	31	△1,099	609	△1,709
償 却 債 権 取 立 益	32	8	8	-
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	33	△715	50	△766
株 式 等 売 却 益	34	52	△226	278
株 式 等 売 却 損	35	△545	△514	△31
株 式 等 償 却	36	△222	791	△1,014
そ の 他 臨 時 損 益	37	△728	△352	△376
経 常 利 益	38	8,143	4,251	3,891
特 別 損 益	39	△262	△2	△259
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	40	△2	60	△62
うち 減 損 損 失	41	△259	△125	△133
うち 償 却 債 権 取 立 益	42	-	△9	9
税 引 前 当 期 純 利 益	43	7,881	4,249	3,632
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	44	18	△164	182
法 人 税 等 調 整 額	45	△2,562	△3,435	872
当 期 純 利 益	46	5,337	649	4,687
与 信 関 係 費 用 (22+26)	47	△17,411	7,001	△24,413

【連結】

(単位：百万円)

		23年度	22年度比	22年度
連 結 粗 利 益	1	80,085	△3,156	83,241
資 金 利 益	2	70,628	△922	71,551
役 務 取 引 等 利 益	3	7,632	837	6,795
そ の 他 業 務 利 益	4	1,824	△3,070	4,895
営 業 経 費	5	△48,415	316	△48,732
与 信 関 係 費 用	6	△21,008	7,099	△28,108
貸 出 金 償 却	7	△1,366	815	△2,182
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	△29,633	△4,207	△25,425
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	11,579	9,779	1,799
そ の 他	10	△1,588	711	△2,300
償 却 債 権 取 立 益	11	22	22	-
株 式 等 関 係 損 益	12	△571	102	△674
そ の 他	13	389	△46	435
経 常 利 益	14	10,500	4,337	6,163
特 別 損 益	15	△272	△157	△115
うち償却債権取立益	16	-	△12	12
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17	10,228	4,180	6,047
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18	△22	463	△485
法 人 税 等 調 整 額	19	△2,506	△3,669	1,163
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	20	7,699	973	6,725
少 数 株 主 利 益	21	△1,427	22	△1,449
当 期 純 利 益	22	6,272	996	5,275

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与 信 関 係 費 用 (6)	23	△21,008	7,099	△28,108
-----------------	----	---------	-------	---------

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	24	10	△2	12
-------------	----	----	----	----

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	23年度	22年度	
		22年度比	22年度
(1) コア業務純益	27,476	467	27,009
職員一人当たり(千円)	10,733	605	10,127
(2) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	27,728	△2,456	30,184
職員一人当たり(千円)	10,831	△486	11,317
(3) 業務純益	38,150	6,752	31,398
職員一人当たり(千円)	14,902	3,129	11,772

(注) 職員数は、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中平均人員を採用しております。

3. 利鞘 【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	23年度	22年度	
		22年度比	22年度
① 資金運用利回(A)	1.98	△0.08	2.06
(イ) 貸出金利回	2.22	△0.09	2.31
(ロ) 有価証券利回	0.77	△0.09	0.86
② 資金調達原価(B)	1.39	△0.09	1.48
預金等原価	1.34	△0.09	1.43
資金調達利回	0.33	△0.08	0.41
(イ) 預金等利回	0.22	△0.09	0.31
(ロ) 外部負債利回	2.02	△0.74	2.76
経費率	1.11	—	1.11
③ 総資金利鞘(A) - (B)	0.59	0.01	0.58

外部負債＝コールマネー＋借入金＋債券貸借取引受入担保金

(2) 国内

(単位：%)

	23年度	22年度	
		22年度比	22年度
① 資金運用利回(A)	1.98	△0.08	2.06
(イ) 貸出金利回	2.22	△0.09	2.31
(ロ) 有価証券利回	0.75	△0.09	0.84
② 資金調達原価(B)	1.35	△0.10	1.45
預金等原価	1.33	△0.09	1.42
資金調達利回	0.29	△0.08	0.37
(イ) 預金等利回	0.22	△0.09	0.31
(ロ) 外部負債利回	1.05	△0.58	1.63
経費率	1.10	—	1.10
③ 総資金利鞘(A) - (B)	0.63	0.02	0.61

外部負債＝コールマネー＋借入金＋債券貸借取引受入担保金

4. 有価証券関係損益 【単体】 (単位：百万円)

	23年度	22年度比		22年度
国債等債券損益	251	△2,923		3,174
売却益	2,737	△2,817		5,555
償還益	—	—		—
売却損	△2,485	△1,012		△1,473
償還損	—	—		—
償却	—	907		△907
株式等関係損益(3勘定戻)	△715	50		△766
売却益	52	△226		278
売却損	△545	△514		△31
償却	△222	791		△1,014

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

その他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額金を全部純資産直入)
	時価の把握が極めて困難なもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

(注) 1. 「その他有価証券」の中の株式については、決算日前1カ月の平均時価に基づいております。

2. 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、金銭の信託はございません。

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末				23年3月末		
	評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	△2,271	1,681	3,125	△5,397	△3,953	2,555	△6,509
合計	△2,271	1,681	3,125	△5,397	△3,953	2,555	△6,509
株式	△2,249	△829	376	△2,625	△1,420	516	△1,936
債券	2,220	2,559	2,320	△100	△338	1,422	△1,761
その他	△2,243	△48	427	△2,671	△2,195	616	△2,811

(注) 1. 「その他有価証券」は、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

2. 有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。この結果、評価損益は24年3月末は332百万円、23年3月末は766百万円改善しております。

【連結】

(単位：百万円)

	24年3月末				23年3月末		
	評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	△2,264	1,643	3,125	△5,390	△3,907	2,611	△6,519
合計	△2,264	1,643	3,125	△5,390	△3,907	2,611	△6,519
株式	△2,249	△818	376	△2,625	△1,430	517	△1,947
債券	2,227	2,565	2,320	△92	△337	1,422	△1,760
その他	△2,243	△103	427	△2,671	△2,139	671	△2,811

(注) 1. 「その他有価証券」は、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

2. 有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。この結果、評価損益は24年3月末は332百万円、23年3月末は766百万円改善しております。

6. 経費・人員等

(1) 経費

(単位：百万円)

	23年度		22年度
		22年度比	
経費 (除く臨時処理分・のれん償却)	43,010	△1,102	44,113
うち 人件費	22,104	△303	22,407
うち 物件費	18,901	△738	19,639

(2) コアOHR

(単位：%)

	23年度		22年度
		22年度比	
コアOHR	61.0	△1.0	62.0

(注) コアOHR= $\frac{\text{経費(除く臨時処理分・のれん償却)}}{\text{業務粗利益(除く国債等債券損益)}}$

(3) 従業員数・店舗数

(単位：名、店)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
従業員数	2,494	△95	2,589
店舗数	159	△11	170
うち 出張所	19	△4	23

7. 退職給付関係

(1) 退職給付債務残高等

【単体】

(単位：百万円)

		24年3月末		23年3月末
			23年3月末比	
退職給付債務残高 (割引率)	(A)	21,868 (1.4%)	386 (-)	21,482 (1.4%)
年金資産時価総額	(B)	15,558	981	14,576
退職給付引当金	(C)	5,098	161	4,936
前払年金費用	(D)	2,425	1,011	1,414
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D)	3,637	253	3,383

(ご参考) 【連結】

(単位：百万円)

		24年3月末		23年3月末
			23年3月末比	
退職給付債務残高 (割引率)	(A)	21,994 (1.4%)	392 (-)	21,602 (1.4%)
年金資産時価総額	(B)	15,646	991	14,654
退職給付引当金	(C)	5,131	161	4,969
前払年金費用	(D)	2,499	1,018	1,480
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D)	3,716	257	3,459

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	23年度		22年度
		22年度比	
退職給付費用	1,150	941	209
勤務費用	858	11	846
利息費用	300	6	293
期待運用収益	△597	56	△654
未認識数理計算上の差異償却額	524	114	410
過去勤務債務の費用処理額	-	742	△742
その他	64	8	55

(ご参考) 【連結】

(単位：百万円)

	23年度		22年度
		22年度比	
退職給付費用	1,176	963	213

8. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	24年3月末		23年3月末	23年9月末
	[速報値]	23年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.55%	0.02%	△0.19%	9.53%
Tier1比率	5.17	0.08	△0.10	5.09
(2) 基本的項目 (Tier1)	132,921	2,327	△1,173	130,594
(3) 補完的項目 (Tier2)	112,447	△1,635	△1,236	114,082
(イ) うち一般貸倒引当金	16,048	18	163	16,030
(ロ) うち劣後ローン (債券) 残高	95,750	△1,650	△1,397	97,400
(4) 控除項目	-	-	-	-
(5) 自己資本 計 (2)+(3)-(4)	245,369	692	△2,409	244,676
(6) リスク・アセット等	2,567,808	2,950	26,216	2,564,857
(7) 総所要自己資本額 (6)×4%	102,712	118	1,048	102,594

(注) リスク・アセット等については、信用リスク・アセット額は標準的手法、オペレーショナルリスク・アセット額は先進的計測手法を採用しております。

【連結】

（単位：百万円）

	24年3月末		23年3月末	23年9月末
	[速報値]	23年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.46%	0.06%	△0.13%	9.40%
Tier1比率	5.10	0.12	△0.07	4.98
(2) 基本的項目 (Tier1)	131,979	3,227	△640	128,752
(3) 補完的項目 (Tier2)	112,552	△1,647	△514	114,200
(イ) うち一般貸倒引当金	16,154	6	148	16,147
(ロ) うち劣後ローン (債券) 残高	95,750	△1,650	△660	97,400
(4) 控除項目	-	-	-	-
(5) 自己資本 計 (2)+(3)-(4)	244,532	1,580	△1,155	242,952
(6) リスク・アセット等	2,584,659	1,037	23,762	2,583,622
(7) 総所要自己資本額 (6)×4%	103,386	41	950	103,344

(注) リスク・アセット等については、信用リスク・アセット額は標準的手法、オペレーショナルリスク・アセット額は先進的計測手法を採用しております。

9. ROE

【単体】

（単位：％）

	23年度	22年度
		22年度比
コア業務純益ベース	23.0	-
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前) ベース	23.2	△2.5
業務純益ベース	32.0	5.3
当期純利益ベース	4.4	0.5

(注) ROE = $\frac{\text{各利益}}{\{(\text{期首純資産の部} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部} - \text{期末新株予約権})\}} \div 2$

II 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示及び償却・引当との関係【単体】

直接減額実施後ベース

未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上しております。

(単位：億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	保全状況	引当方針	引当金残高(引当率)
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①362 (23/3末比 △159)	保全 353	保全不足額に対し100%引当	9 (100%)
実質破綻先		非保全 9		
破綻懸念先	危険債権 ②871 (23/3末比+314)	保全 47	債権の回収可能性等を勘案して個別に査定のうち必要とする額を引当	262 (65.5%)
		非保全 400		
要注意先	要管理債権 ③50 (23/3末比+20)	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 33	自己査定の債務者区分(要注意先、正常先)に応じて過去の貸倒実績率に基づいて将来予想損失額を引当	7 (39.6%) 平均(3.8%)
	要管理先債権			
正常先	正常債権 34,035			0.1%
				合計173

総計 35,318	貸倒引当金計 447
	B 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する一般貸倒引当金 278

開示債権額計(A=①+②+③) 1,283 (23/3末比 +175)		
C 担保・保証等による保全部分 857	D 担保・保証等による保全部分以外 426	

開示債権比率 3.63% (23/3末比 +0.47%)

担保・保証等控除後債権に対する引当率 (B/D) 65.2% (23/3末比 +20.8%)

保全率 ((B+C)/A) 88.4% (23/3末比 +0.9%)

- (注) 1. 引当率は、各債務者区分に対するカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」については、開示額から担保等により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を示しています。
2. 要管理債権は貸出金件別単位で集計した債権額であるのに対し、要管理先債権は、要管理債権を有する債務者あて債権を集計した債権額です。
3. 貸倒引当金計の中には、金融再生法開示債権対象外資産に対する引当2億円が含まれております。
4. 上記の記載金額については、単位未満を四捨五入しております。

2. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		24年3月末			23年3月末	23年9月末
			23年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,789	△5,550	△2,861	10,339	7,650
	延滞債権額	117,646	21,110	12,923	96,535	104,723
	3カ月以上延滞債権額	598	△14	△425	613	1,024
	貸出条件緩和債権額	4,437	1,991	2,204	2,446	2,232
	合計	127,471	17,536	11,840	109,934	115,630
直接減額実施額		170,416	△1,350	△3,217	171,767	173,633
貸出金残高(末残)		3,505,603	29,680	53,272	3,475,922	3,452,330

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.1	△0.1	△0.1	0.2	0.2
	延滞債権額	3.3	0.6	0.3	2.7	3.0
	3カ月以上延滞債権額	0.0	-	-	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	合計	3.6	0.5	0.3	3.1	3.3

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

【連結】

(単位：百万円)

		24年3月末			23年3月末	23年9月末
			23年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	5,305	△5,642	△3,022	10,947	8,327
	延滞債権額	120,095	20,652	12,483	99,443	107,612
	3カ月以上延滞債権額	773	△53	△443	826	1,217
	貸出条件緩和債権額	5,547	2,242	2,548	3,304	2,999
	合計	131,722	17,199	11,566	114,522	120,155
直接減額実施額		175,859	△1,127	△3,169	176,986	179,029
貸出金残高(末残)		3,499,323	26,679	50,427	3,472,644	3,448,895

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.1	△0.2	△0.1	0.3	0.2
	延滞債権額	3.4	0.6	0.3	2.8	3.1
	3カ月以上延滞債権額	0.0	-	-	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	合計	3.7	0.5	0.3	3.2	3.4

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末	23年9月末
		23年3月末比		
貸倒引当金合計	44,671	5,400	39,270	43,604
一般貸倒引当金	17,332	△11,159	28,491	27,346
個別貸倒引当金	27,338	16,559	10,779	16,257
直接減額実施額	174,205	△1,249	175,455	177,399

【連結】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末	23年9月末
		23年3月末比		
貸倒引当金合計	50,787	4,857	45,930	50,141
一般貸倒引当金	22,112	△11,579	33,691	32,519
個別貸倒引当金	28,675	16,437	12,238	17,622
直接減額実施額	182,517	△1,357	183,875	185,874

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	24年3月末		23年3月末	23年9月末
		23年3月末比		
直接減額実施前	73.4	△2.8	76.2	76.4
直接減額実施後	35.0	△0.7	35.7	37.7

【連結】

(単位：%)

	24年3月末		23年3月末	23年9月末
		23年3月末比		
直接減額実施前	75.8	△3.0	78.8	78.8
直接減額実施後	38.5	△1.6	40.1	41.7

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金÷リスク管理債権

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末			23年3月末	23年9月末
		23年3月末比	23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,170	△15,883	△3,774	52,054	39,944
危険債権	87,106	31,372	14,224	55,733	72,881
要管理債権	5,035	1,976	1,778	3,059	3,256
合計 (A)	128,312	17,465	12,229	110,846	116,082
正常債権	3,403,488	7,839	39,520	3,395,648	3,363,967
総与信合計	3,531,800	25,305	51,750	3,506,495	3,480,050
直接減額実施額	171,325	△4,130	△6,074	175,455	177,399

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末			23年3月末	23年9月末
		23年3月末比	23年9月末比		
保全額 (B)	113,522	16,491	12,846	97,031	100,676
貸倒引当金 (C)	27,781	16,726	11,286	11,054	16,495
担保保証等 (D)	85,741	△235	1,560	85,976	84,181

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位：%)

引当率 (C) / ((A)-(D))	65.2	20.8	13.5	44.4	51.7
保全率 (B) / (A)	88.4	0.9	1.7	87.5	86.7
貸倒引当金の総額を分子にした場合の保全率	101.6	△11.3	△8.4	112.9	110.0

7. 預金・貸出金・預り資産の状況

(1) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期	23年3月期比		23年3月期	23年中間期
		23年3月期比	23年中間期比		
預 金 (末 残)	3,691,209	△87,616	△34,368	3,778,825	3,725,577
(平 残)	3,723,703	△87,882	△6,922	3,811,585	3,730,625
譲 渡 性 預 金 (末 残)	278,000	57,700	117,050	220,300	160,950
(平 残)	133,799	△7,334	6,980	141,134	126,819
貸 出 金 (末 残)	3,508,484	29,571	53,219	3,478,912	3,455,264
(平 残)	3,443,467	△44,146	1,225	3,487,613	3,442,241

(2) 個人・法人別預金残高【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年3月末比		23年3月末	23年9月末
		23年3月末比	23年9月末比		
個 人	2,859,101	△59,490	4,398	2,918,591	2,854,702
法 人	832,108	△28,125	△38,767	860,233	870,875
合 計	3,691,209	△87,616	△34,368	3,778,825	3,725,577

(注) 譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年3月末比		23年3月末	23年9月末
		23年3月末比	23年9月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	1,782,937	31,610	26,770	1,751,326	1,756,167
うち 住宅ローン残高	1,422,961	16,684	16,676	1,406,277	1,406,285
うち その他ローン残高	359,976	14,926	10,093	345,049	349,882

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年3月末比		23年3月末	23年9月末
		23年3月末比	23年9月末比		
中小企業等貸出金残高 ①	3,226,410	△1,301	32,191	3,227,711	3,194,219
総貸出金残高 ②	3,505,603	29,680	53,272	3,475,922	3,452,330
中小企業等貸出金比率 (%) ①/②	92.0	△0.8	△0.5	92.8	92.5

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

(5) 投資信託・保険販売額【単体】

(単位：百万円)

	23年度	22年度比		22年度
		22年度比	22年度	
合 計	186,779	32,439	154,339	
投 資 信 託	121,821	24,822	96,998	
保 険	64,958	7,616	57,341	

(参考) 投資信託預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年3月末比		23年3月末	23年9月末
		23年3月末比	23年9月末比		
残 高	225,016	△28,552	7,595	253,569	217,420

8. 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	24年9月期	24年度予想	23年度比	23年度実績
	経常利益	4,500	9,000	856
当期純利益	3,500	7,000	1,662	5,337

実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	13,000	27,000	△728	27,728
コア業務純益 (除く国債等債券損益)	13,000	27,000	△476	27,476

業務純益	14,000	29,000	△9,150	38,150
------	--------	--------	--------	--------

与信関係費用	△7,000	△16,500	911	△17,411
--------	--------	---------	-----	---------

(単位：%)

単体自己資本比率	9%程度	9%程度		9.55
----------	------	------	--	------

(単位：百万円)

預金平残	3,754,700	3,794,100	70,396	3,723,703
預金・譲渡性預金平残	3,920,000	3,953,200	95,697	3,857,502
貸出金平残	3,503,600	3,519,500	76,032	3,443,467

【連結】

(単位：百万円)

	24年9月期	24年度予想	23年度比	23年度実績
	経常利益	5,500	11,000	499
当期純利益	3,500	7,000	727	6,272

(単位：%)

連結自己資本比率	9%程度	9%程度		9.46
----------	------	------	--	------

9. 配当予想(1株当たりの配当金)

	24年9月期	24年度予想	23年度比	23年度年間
	普通株式	0円00銭	3円00銭	-
第一回甲種優先株式	0円00銭	30円69銭	△0円02銭	30円71銭
第二回甲種優先株式	0円00銭	30円69銭	△0円02銭	30円71銭